

2026 年7月 30 日

各 位

三井住友トラストグループ株式会社
(コード番号:8309 東名)
三井住友信託銀行株式会社

**三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの資本再編、連結子会社の異動に関する
契約締結および社名変更のお知らせ**

三井住友トラストグループ株式会社(取締役執行役社長(CEO):大山 一也、以下「当社」)の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:米山 学朋、以下「三井住友信託銀行」)、芙蓉総合リース株式会社(代表取締役社長:織田 寛明、以下「芙蓉リース」)および株式会社横浜フィナンシャルグループ(代表取締役社長:片岡 達也、以下「横浜 FG」)。三井住友信託銀行、芙蓉リース、横浜 FG を合わせ、以下「新株主三社」)は、2026 年3月 30 日に新株主三社で締結した基本合意書に基づき、三井住友信託銀行の連結子会社である三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(取締役社長:浜野 敬一、以下「SMTPFC」)の資本再編を行い、新株主三社の共同事業(以下「本共同事業」)とすることについて、本日最終契約を締結しましたのでお知らせします。

また SMTPFC の社名を、「SMTB リース株式会社」(以下「SMTB リース」)に変更することを決定しましたので、あわせてお知らせします。

1. 背景および目的

SMTPFC は、旧住信リース株式会社と旧住信・松下フィナンシャルサービス株式会社を前身とし、広範かつ優良な顧客基盤、営業基盤、インフラ基盤を持った総合リース・ファイナンス会社です。SMTPFC は中期経営計画に基づき、成長領域への経営資源のシフトによる事業ポートフォリオ改革を進め、不動産、環境・エネルギーの領域に加え、船舶ファイナンスや LBO ファイナンス等への参入を進めてまいりました。

一方、当社は、社会構造・事業環境が大きく変容する未来を見据え、現中期経営計画において掲げる事業ポートフォリオ強化の議論を行う中で、当グループの一層の企業価値向上および経営資源の最適配置を検討してまいりました。

今般、新株主三社による協議の結果、SMTPFC について三井住友信託銀行を筆頭株主として、芙蓉リースおよび横浜 FG を含む共同事業とすることが、SMTPFC の更なる成長戦略の実現、並びに各社にとって中長期的な企業価値向上につながるとの共通認識に至りました。本共同事業化を通じ、三井住友信託銀行が SMTPFC を持分法適用関連会社とすることにより、SMTPFC の経営の自由度を高め、当グループの事業領域の拡幅を目指すものです。

なお、本共同事業化後も SMTPFC は当グループにおける唯一の総合リース・ファイナンス会社として、その重要性は不変です。

SMTPFC は、本共同事業化を機に社名変更しますが、新社名となる「SMTB リース」には、三井住友信託銀行の英文名(Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited)の頭文字を取った「SMTB」を使用しています。

芙蓉リースが有する多様な事業領域における知見、横浜 FG の事業基盤を活用しながら、今後も三井住友信託銀行が筆頭株主として SMTPFC の持続的な成長を積極的にサポートしていきます。

三井住友トラストグループ SMTBリース

2. 本共同事業化の概要

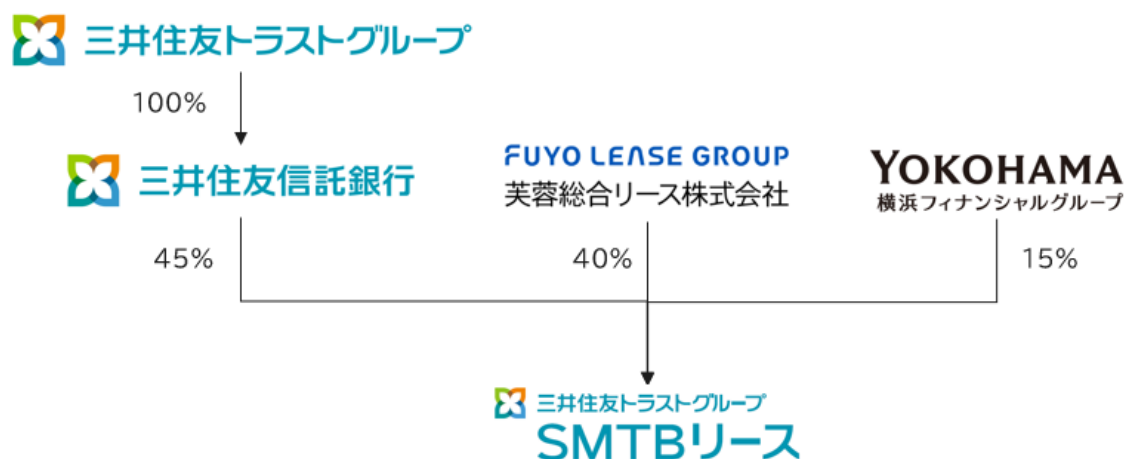
現状、SMTPFC の発行済株式の保有比率(自己株式を除く SMTPFC の発行済株式に占める保有株式の比率をいう。以下「保有比率」)は、三井住友信託銀行 84.9%、パナソニックホールディングス株式会社 15.1%です。本共同事業化に先立ち、SMTPFC は、三井住友信託銀行およびパナソニックホールディングス株式会社に対して事前配当を実施したうえで、パナソニックホールディングス株式会社が保有する SMTPFC 株式の全てを自己株式取得することを予定しています。その後、当該自己株式取得の対象株式を、芙蓉リースが、SMTPFC の第三者割当てによる自己株式処分を受けることにより保有する予定です。また同時に、三井住友信託銀行が保有する SMTPFC 株式の一部を、芙蓉リースおよび横浜 FG に譲渡する予定です。これにより、新株主三社の保有比率は、三井住友信託銀行 45%、芙蓉リース 40%、横浜 FG 15%となる見込みです。本共同事業化の概要は下図の通りです。

なお、本共同事業化により SMTPFC は三井住友信託銀行の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

① 現状



② 本共同事業化後



3. 異動および社名変更する子会社(SMTPFC)の概要

(1) 名称	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 (新社名:SMTB リース株式会社)		
(2) 所在地	東京都港区芝浦一丁目2番3号		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 浜野 敬一		
(4) 事業内容	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務		
(5) 資本金	25,584 百万円		
(6) 設立年月日	1967 年2月 27 日		
(7) 大株主および持株比率	三井住友信託銀行株式会社 84.9% パナソニックホールディングス株式会社 15.1%		
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社の連結子会社である三井住友信託銀行は、当該会社の発行済株式総数の 84.9%を保有しています。	
	人的関係	当社の連結子会社である三井住友信託銀行は、当該会社に対して役員派遣を行っているほか、当該会社において、三井住友信託銀行からの出向者および役員以外の転籍者が数名在籍しています。	
	取引関係	当社の連結子会社である三井住友信託銀行は、当該会社と金銭貸借取引を行っています。	
(9) 当該会社の最近3年間の財政状況および経営成績			
決算期	2024 年3月期	2025 年3月期	2026 年3月期
連結純資産	190,877 百万円	197,267 百万円	211,867 百万円
連結総資産	1,541,593 百万円	1,493,689 百万円	1,636,850 百万円
1 株当たり連結純資産	16,131.03 円	16,671.05 円	17,904.91 円
連結売上高	281,352 百万円	472,366 百万円	426,618 百万円
連結営業利益	8,900 百万円	11,310 百万円	10,890 百万円
連結経常利益	10,179 百万円	12,491 百万円	10,914 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,105 百万円	9,999 百万円	18,900 百万円
1 株当たり連結当期純利益	600.48 円	845.07 円	1,597.23 円
1 株当たり配当金	241.00 円	339.00 円	639.00 円

4. 譲渡株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	10,046,111 株 (議決権の数:10,046,111 個) (議決権所有割合:100.0%) 上記の議決権所有割合は、「2.本共同事業化の概要」に記載の通り、SMTPFC が、パナソニックホールディングス株式会社が保有する SMTPFC 株式の全てを自己株式取得した後の割合を示しています。
(2) 譲 渡 株 式 数	4,721,288 株 (議決権の数:4,721,288 個)
(3) 譲 渡 価 額	約 533 億円
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	5,324,823 株 (議決権の数:5,324,823 個) (議決権所有割合:45.0%)

(注) 上表における所有株式数、議決権の数、議決権所有割合は、いずれも当社の連結子会社である三井住友信託銀行を所有主体とする数値を示しています。また、上表に記載の譲渡とは別に、「2.本共同事業化の概要」に記載の通り、芙蓉リースが、SMTPFC の第三者割当てによる自己株式処分を受けることにより 1,786,830 株を取得し、SMTPFC に対し約 202 億円の払込が行われます。

5. 日程

(1) 本共同事業に関する最終契約の締結日 2026 年7月 30 日(本日)

(2) 本共同事業化の実行日、および SMTPFC の社名変更日 2026 年 10 月1日(予定)

上記スケジュールは、各国競争当局等への届出、許認可の取得その他の諸準備の進捗、またはその他の理由により変更が生じる場合があります。

なお、SMTPFC の社名変更については、本日付の同社の株主総会において承認されております。

6. 今後の見通し

本件に伴い、当社の 2027 年3月期の連結決算において約 140 億円の譲渡損失を計上する見込みです。なお、公表済の通期業績予想に変更はございません。

7. 関係当事者の概要

(1) 名称	芙蓉総合リース株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区麴町五丁目1番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 織田 寛明
(4) 事業内容	法人向けリース・ファイナンスサービスの提供および以下事業分野における各種ソリューションの提供 ・不動産 ・航空機 ・エネルギー環境 ・BPO/ICT ・ヘルスケア ・モビリティ/ロジスティクス ・サーキュラーエコノミー ・その他
(5) 資本金	10,532 百万円

(6) 設立年月日	1969 年5月1日	
(7) 大株主および持株比率 (自己株式を除く) (2026 年3月 31 日現在)	ヒューリック株式会社 13.94% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.95% 明治安田生命保険相互会社 8.45% みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 丸紅口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 5.00% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.51% 損害保険ジャパン株式会社 3.00% 株式会社みずほ銀行 3.00% アズビル株式会社 2.70% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 1.38% 株式会社ニチレイ 1.38%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社の連結子会社である三井住友信託銀行は、当該会社と金銭貸借取引を行っています。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近の財政状況および経営成績		
決算期	2026 年3月期	
連結純資産	568,309 百万円	
連結総資産	3,843,725 百万円	

(1) 名称	株式会社横浜フィナンシャルグループ
(2) 所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片岡 達也
(4) 事業内容	1 銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 2 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 3 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
(5) 資本金	150,078 百万円
(6) 設立年月日	2016 年4月1日
(7) 大株主および持株比率 (自己株式を除く) (2026 年3月 31 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15.98% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6.43% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 3.27% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 2.74%

	明治安田生命保険相互会社 2.69% 日本生命保険相互会社 2.20% JP MORGAN CHASE BANK 385781 1.39% 住友生命保険相互会社 1.32% BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE POOL 1.29% 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.20%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社の連結子会社である三井住友信託銀行は、当該会社の株主名簿管理人業務を受託しています。 当社の連結子会社である三井住友信託銀行は、当該会社と株式会社L&Fアセットファイナンスを共同運営しています。 当社の連結子会社である三井住友信託銀行は、横浜銀行(当該会社の100%子会社)ほか株主3社と資産運用会社であるスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を共同運営しています。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近の財政状況および経営成績		
決算期	2026年3月期	
連結純資産	1,418,344 百万円	
連結総資産	25,670,496 百万円	

以上